

「県基本構想」成る

熊本のあるべき姿の基礎づくりのため



国の内外ともに激しい変革期にあります。熊本県もその例外ではありません。新しい時代に対応できる地域づくりは、県民が等しく願うところでしょう。多様化し、高度化する住民の要望にいかに応えるべきか、県は昨年昭55年を目標として、県政の理念とその政策について県民各界の意見を求め追求してきました。その結果、熊本県基本構想の誕生をみました。今回は、そのあらましをご紹介します。

はじめに

一九七〇年代は新しい日本のはじまりとさえ言われている。戦後四分の一世紀を経て、いまやわれわれは、国内的にもまた国際的にも、大きな変化の時代を迎えている。

昭和三十年以降、わが国は都市工業化を基調とする経済成長によって急速な発展を遂げ、今日の繁栄を築き上げた。しかし、国土の計画的利用に関する施策が十分でなかったこともあって、大都市においては過密問題が、人口流出の激しい農山漁村においては過疎問題が深刻となり、公害、交通災害、自然破壊など環境の悪化によって、国民生活の快適性と安全性は著しくそなわれている。

このような状況に対して、地域開発の面で現在とられつつある国の主要な対策は、交通と情報の新ネットワーク形成、工業の再配置、地方都市の育成などによる国土利用の再編成である。県としてはこれらの国の対策の方向を十分に見きわめながら、これを自主的に受け止め、真に地域の発展につながるよう役立てていかなければならない。

一方、生活水準の向上や高度成長に対する反省から、国民の生活と生活意識にも大きな変化を生じ、一九六〇年代にわが国が追及してきた経済的価値の増進に対して、人間性の回復、生活の尊重が唱えられ、生きがいとは何であるかという

われわれの価値観自体が、改めて問い直される時代となっている。このような時代の要請に即応して、国においても福祉社会の実現が重要な政策課題として推進されており、住民福祉の向上に関する対策の強化が必要となっている。

国際的には、対均衡の確保をはかることが、わが国経済政策の重要な課題となり、多国間通貨調整の問題は、円の切上げにもかかわらず、その後も流動的な状態にある。いまやわが国は、国内経済の問題だけを考えていたのでは、国際社会における責務が果たせないところまで発展しており、政治的にも中国との国交正常化、ベトナム和平の実現などによって、新たな段階を迎えるに至っている。

以上のように、いまやわが国は内外ともに大きな変革の時期に際会しており、時代の変化に適応できる地域づくりをどのように進めていくか、多様化し、高度化する住民の要望に行政がどうかたえていくか、県政の基本方向について総合的な検討を加え、期待される明日の熊本の姿と必要な対策の方向を明らかにすることが望まれている。

ここに公にする熊本県基本構想は、このような県民の要請にこたえて、新しい時代の県政にふさわしい理念と政策について、基本的な考えを明らかにしたものであり、今後の県政運営の基本となるものである。

この構想は、これまで発表してきた県計画と違って簡明なものとなっているが、これは「基本構想」という名称にも示されているように、県政の理念とその具体化のための政策の基本方向に重点を置いたからである。現在のような変化の激しい流動の時代においては、計画という形で方針を固定するよりも、たえず発想の転換をはかりながら、柔軟な姿勢で変化に対応していくことが重要である。しかし、それと同時に、基本となる考え方は確固としたものを持つ必要がある。そのためには、新しい時代に対する理念の確立と行政姿勢の明確化こそが肝要である。

その意味で、この基本構想は計量的な経済諸指標の推計や事業の実施計画的な細部には重きを置かず、具体化に当っては、この構想の理念に従って部門別もしくはプロジェクトごとの計画を逐次決定しながら、実施に移していくのが適当と考えている。実施に当たっては、地域住民の意見や要望に耳を傾け、対話の県政を推進するとともに、県民の積極的な参加と協力に大きな期待を寄せるものである。

なお、この基本構想は、昭和四十八年度にはじまり五十五年度に至る期間を一応の対象としており、長期の展望に立脚して、熊本のあるべき姿の基礎を確立していくことと意図するものである。

県政の理念

わが国の地域開発は、戦後の復興期以来、食料増産、資源開発、工業開発などそれぞれの時代の経済的社会的な要請に応じ進められてきたが、結局、経済開発による所得水準の向上が中心の課題であった。その結果、わが国は今日の経済的な繁栄を築くことができたが、その陰には、公害、過密過疎、物価、福祉など多くの問題を生じている。

本県においては、工業開発の遅れもあって人口の県外流出が激しく、昭和三十五年から四十五年までの十年間に、その減少数は十五万六千人に達している。熊本都市圏など市街地とその周辺部においては人口が増加しているが、全県的には過疎化がすすんでいる。毎年中学・高校を卒業して就職する者の半数以上が県外に就職し、若者の流出によって、過疎市町村の人口構成は一層高令化の度合いを深めており、過疎問題を深刻なものとして受け止める必要がある。

もともと農業の基盤、条件にすぐれた西南暖地の中でも、自然条件に恵まれた本県では、農業は基礎的な産業として重要であり、全国的にみても大きなウエイトを持っている。農家の中には企業の経営を確立し、高い所得をあげているものも少なくないが、一般的には、工業化のすすんだわが国経済の中にあつて、生活

の維持、向上に必要な所得を、農業だけで確保するのは次第に困難になっており、県外へのお出かせぎ者が毎年多数にのぼっているのも、そういうところに原因があるとみられる。

■一日も早く基盤整備を

本県はこれまで、経済開発の面で多くの努力を払ってきたが、思うような成果をあげることができなかった。その原因はいろいろであるが、高速交通の手段が未整備で、わが国の中心部から遠距離にあったということが理由のひとつである。

したがって、一日も早く高速道路、新幹線鉄道、空港などの新ネットワークのほか、道路、港湾、鉄道、情報通信など基盤施設の整備をすすめ、農林水産業の生産性の向上をはかるとともに、工業、商業流通、観光など産業の多様な振興につとめ、所得水準の向上をめざすことは今後とも県政の重要な課題であることに変わりはない。なかでも工業開発は、雇用を高め所得を増大させるための有効な手段として、今後とも真剣に取り組む必要がある。

■県政の全分野に生活優先の理念を